Ⅶ．重要な債務負担行為

令和８年３月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。　（単位：円）

事　　項	令和８年度以降支出額
病院情報管理システム（物件番号Ａ病院情報システム）	3,354,527,227
全学業務支援情報システム	1,503,691,200
岡山大学病院立体駐車場等整備運営事業　定期建物賃貸借契約	304,684,930

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構等からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理・運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施した附属病院の整備資金等です。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券（＊２）	4,503,669,472	4,399,840,000	△103,829,472
⑵未収附属病院収入等（＊３）	7,307,792,851		
徴収不能引当金（＊４）	△65,071,419		
	7,242,721,432	7,242,721,432	0
⑶大学改革支援・学位授与	(375,023,040)	(372,263,181)	(△2,759,859)
機構債務負担金（＊５）			
⑷長期借入金（＊５）	(15,004,620,000)	(13,774,319,247)	(△1,230,300,753)
⑸リース・割賦債務（＊６）	(6,853,532,571)	(6,194,000,434)	(△659,532,137)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（＊２）　投資有価証券及び有価証券には、新株予約権は含まれておりません。

（＊３）　未収附属病院収入等は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

（＊４）　未収附属病院収入等に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

（＊５）　１年以内返済予定額を含めた金額を記載しています。

（＊６）　リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。一方で、本学が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しています。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額2,000,000,000円）は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

未収附属病院収入等

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における債権計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価格を時価とし、レベル３の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース・割賦債務

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅹ．資産除去債務関係

⑴　資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

⑵　支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を１年～21年と見積もり、割引率は0.01％～2.7％を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	135,037,400円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,776,890円
有形固定資産の除却に伴う減少額	506,001円
時の経過による調整額	429,307円
期末残高	137,737,596円